

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	本庁舎等維持管理費				
担当課係名	管財	課	管財	係	作成者 田口志保子
総合計画での 位置づけ	施策の大綱	計画達成のため			総合計画の ページ 106
	基本計画	行政運営の効率化			
	主要施策	新庁舎建設・民間委託、民営化の推進			
予算費目	一般	会計	2 款	総務費	1 項 総務管理費 5 目 財産管理費
事業期間	平成	年度	～	平成	年度 新規 / 継続の区分
性質区分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根拠法令等					
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運営方法	☐ 直営 ☒ 直営(一部民間委託) ☐ 民間委託(全部) ☐ 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	来庁者及び職員
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	庁舎設備を維持管理し、庁舎の安全性及び来庁者の利便性や職員の労働環境の維持又は改善を行い、公務の円滑な遂行を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	庁舎環境衛生管理、清掃、機械設備、電気設備等維持管理

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績	
効果	活動指標	庁舎面積	m ²	5,480	5,480		
	成果指標	光熱水費 + 燃料費 / 職員数	円	153,683	164,920		
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額	
	事業費（人件費を除く）(A)			23,807	23,503		
	財源内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源		23,807	23,503		
		人 件 費 (B)		—	6,282	6,457	
	職 員 数		—	0.80	0.80		
	職 員 平 均 人 件 費		—	7,853	8,071		
	(A) + (B) 投下コスト		—	30,089	29,960		
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	5,491	5,467	
				—			
市民1人当たりのコスト (円)		—	944	954			

【事務事業の今までの成果】

庁舎委託管理の長期契約による経費節減、A重油の単価値上げによる経費増を、ボイラー運転時間の短縮・温度管理の徹底等により最小限に食い止めた。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
C	A	現状のまま継続（実施）	庁舎が老朽化してきて、修繕料等がかかるため事業費の削減は難しい。維持管理費等について、委託料など改善すべき点はまだあると思われる。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

委託料について、業務内容の精査をし経費節減に努めます。また、職員に対して省エネの意識を高め維持管理費の節約を推進します。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
C	庁舎の老朽化や分庁舎方式のため維持管理については、相当の経費が掛かっていると思われる。今後は、新庁舎建設を含めた本庁舎方式の検討などにより経費の削減を図る必要があると考える。

一次評価診断図

